

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」
分担研究報告書

相対的貧困率の長期的推移－国民生活基礎調査(1986～2016年)を用いた検証－

研究分担者 渡辺久里子（国立社会保障・人口問題研究所 研究員）

研究要旨

【目的】

本稿では、1986年、1992年、1998年、2004年、2010年、2016年の6時点の厚生労働省「国民生活基礎調査」（以下、「国生」という。）の個票データを用いて、世帯属性別に相対的貧困率の推計を行い、その推移を観察した。推計では、当初所得(再分配前所得)と可処分所得(再分配後所得)の2つを用いており、税・社会保障制度による再分配効果も分析している。

【方法】

相対的貧困率の推計では、相対的貧困線（＝等価可処分所得の中央値の50%）を用い、世帯所得は等価尺度（＝世帯人員の平方根）で除した等価所得とし、推計結果は全て個人単位で示す。

【結果】

高齢者においては、再分配前の貧困率が他の年齢階級に比べても高く、1985年から2015年にかけて35.2%から64.1%に上昇したものの、再分配後は23.0%から19.6%に低下していた。

住居形態別にみると、公営賃貸の貧困率は1985年から2015年にかけて、16.9%から30.0%と急激に上昇していた。加えて、民間賃貸の貧困率は、持家と比べて2倍程度高い状況が続いていた。また、高齢者においては、公営賃貸よりも民間賃貸居住者のほうが貧困率は高い傾向にあった。

【考察・結論】

高齢者において、再分配前の貧困率が上昇したにも関わらず、再分配後の貧困率が低下していた背景には、年金が成熟化し再分配効果が高まったことがあると考えられる。

公営賃貸居住者の貧困率が高くなったのは、入居収入基準が下がったことなどが影響していると考えられる。また、民間賃貸居住者の貧困率は、高い傾向が続いていたことから、民間賃貸向けの社会保障施策が必要であったことが指摘できよう。

A. 研究目的

本稿では、1986年、1992年、1998年、2004年、2010年、2016年の6時点の厚生労働省「国民生活基礎調査」（以下、「国生」という。）の個票データを用いて、世帯属性別に相対的貧困率の推計を行

い、その推移を観察した。推計では、当初所得(再分配前所得)と可処分所得(再分配後所得)の2つを用いており、税・社会保障制度による再分配効果も分析している。

B. 研究方法

(1) データ

本稿では、1986年、1992年、1998年、2004年、2010年、2016年の「国生」の個票データを用いる¹。「国生」は、保健、医療、福祉、年金、所得等について調査されている。本稿では、世帯票に含まれる世帯属性と、所得票・貯蓄票に含まれる世帯所得を用いるため、世帯票と所得票・貯蓄票を統合したデータを用いる。

世帯所得は、当初所得(再分配前所得)と可処分所得(再分配後所得)の2つを用いる。これにより、税・社会保障制度によって相対的貧困率がどの程度変化するか観察することができる。それぞれの所得の定義は以下の通りである²。

当初所得 = 雇用者所得 + 事業所得 + 農耕・畜産所得 + 家庭内労働所得 + 財産所得 + 仕送り + 企業年金・個人年金等 + その他の所得

可処分所得 = 当初所得 - (税金 (= 所得税 + 住民税 + 固定資産税) + 社会保険料 (= 医療保険料 + 年金保険料 + 介護保険料 + 雇用保険料)) + 社会保障給付金 (= 公的年金・恩給 + 雇用保険 + 児童手当等 + その他の社会保障給付金)

なお、可処分所得が不詳の世帯、世帯人数が10人以上の世帯は分析から除外した。

(2) 貧困指標³

本稿では、貧困指標として FGT 指標を用いる。FGT 指標は、(1)式の通り定義され、 z は貧困線、 x は所得、 α は貧困回避度を示すパラメータである。 $\alpha = 0$ のとき貧困率(headcount ratio)、 $\alpha = 1$ のとき貧困ギャップ率、 $\alpha = 2$ のとき二乗貧困ギャップ率を示す。

$$P = \int_0^z \left(\frac{z-x}{z}\right)^\alpha f(x) dx \quad (1)$$

貧困率は、貧困線以下にいる人数が母集団に占める割合を推計するため、ある個人の所得がどれくらい貧困線から乖離しているかは考慮していない。貧困ギャップ率は、ある個人の所得と貧困線の乖離幅を貧困線で標準化した指標であり、貧困の深刻度が示される。ただし、貧困層内で所得分配が起きても指標は変化しない。一方で二乗貧困ギャップ率は、貧困層内で所得分配が不平等化すると指標が大きくなる。

一般的に、貧困指標は貧困率が用いられるため、本稿では $\alpha = 0$ のときの貧困率(headcount ratio)を記載する。

貧困線は、相対的貧困線 (= 等価可処分所得の中央値の50%)を用い、世帯所得は等価尺度 (= 世帯人員の平方根)で除した等価所得とし、推計結果は全て個人単位で示す。

(倫理面への配慮)
該当なし

¹ 「国生」は、前年所得を調査しているため、集計結果等においては調査の前年で表記する。

² ただし、企業年金・個人年金、社会保険料の内訳、雇用保険給付は、2004年以降の調査から、児童手当は2010年以降から調査されるようになった。

³ 貧困指標の説明は、橘木・浦川(2006)による。

C. 研究結果 D. 考察

図 1 は、年齢階級(子ども、現役、高齢者)別の再分配前後の相対的貧困率の推移である。

再分配後の貧困率は、1985年12.0%であったが2015年には15.7%まで上昇している。また、再分配後の貧困率は12.6%から33.1%まで約2倍に上昇していたが、税・社会保障制度による再分配効果が高まり、再分配後の貧困率は約4%ポイント程度の上昇に抑えられていることが分かる。

高齢者においては、再分配前の貧困率が他の年齢階級に比べても高く、また同期間で35.2%から64.1%に上昇したものの、再分配後は23.0%から19.6%に低下しており、年金の成熟化によって高齢者の貧困率が改善していることが分かる。

しかしながら、同期間で一貫して、高齢者の貧困率は他の年齢階級よりも高く、日本においては最も貧困リスクの高い年齢グループであることに変わりはない。

図 2 は、世帯人数別の相対的貧困率の推移を示している。単身世帯は、1985年から2015年において一貫して貧困率が最も高いグループであるが、同期間において貧困率の低下がみられた。

一方で、3人以上の世帯においては貧困率が上昇している、これは、現役世代の就労収入が1990年代後半から低下していたことが理由として考えられる。

図 3 は、年齢階級別住居形態別の相対的貧困率の推移である。全年齢でみると、公営賃貸の貧困率が1985年から2015年にかけて、16.9%から30.0%と急激に上昇している。

これは、公営住宅における世帯収入の入居基準が厳しくなったことや、単身入居者が増えたことが影響している可能性がある。また同じく図 3 より、高齢者においては、民間賃貸のほうが公営賃貸よりも高い傾向が続いていたことも分かる。

E. 結論

本稿では、厚生労働省「国民生活基礎調査」を用いて、1985年から2015年の相対的貧困率の推移を分析した。その主な結果は、次の2点である。

第1に、1980年代後半から税・社会保障制度による再分配効果は高まっており、特に年金が成熟化した高齢者において貧困率の低下がみられた。しかしながら、今後実質的な年金給付水準が低下することに鑑みれば、社会保障による再分配効果が低下し、高齢者の貧困率が悪化する懸念がある。

第2に、住居形態別にみると、公営賃貸居住者の貧困率が大きく上昇していた。これは、世帯収入の入居基準が下がっていることなどが影響していると考えられる。

また、1985年から2015年において、公営賃貸よりも民間賃貸に居住する高齢者のほうが、貧困率が高い傾向にあり、また他の年齢階級においても、持家と比べて民間賃貸の貧困率は2倍程度高い状況が続いていた。民間賃貸の住宅費負担率は、公営賃貸のそれよりも高いことも指摘されており⁴、民間賃貸向けの社会保障施策が必要であったことが指摘できよう。

F. 健康被害情報

該当なし

⁴ 渡辺・田中(2018)。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表
なし

H. 知的所有権の出額・登録状況（予定もふくむ）

1. 特許取得
2. 実用新案登録
3. その他
該当なし

参考文献

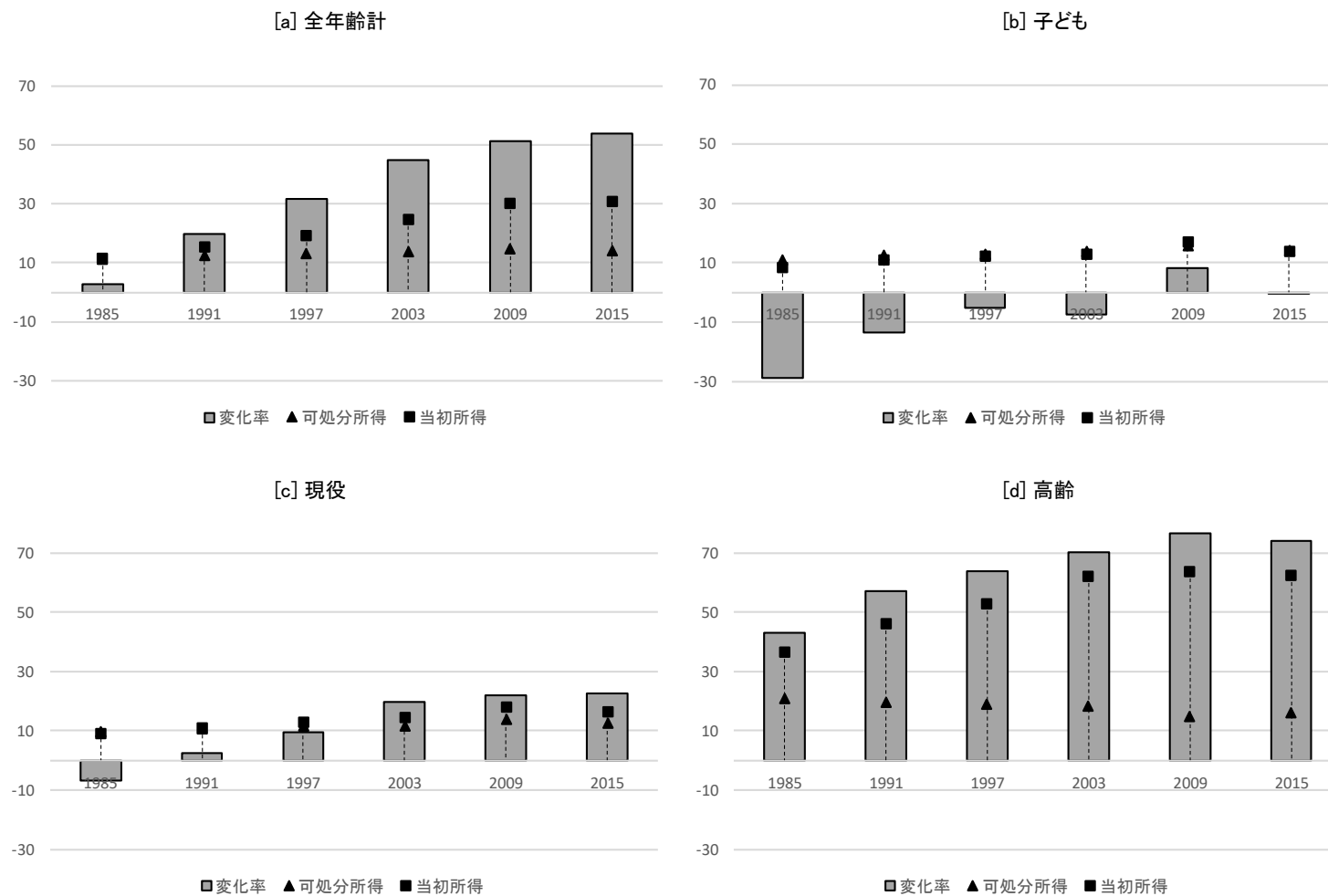
橘木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版会

渡辺久里子・田中聡一郎(2018)「住宅費困難世帯のベンチマークとは？－住宅費過重負担率と最低生活費未満率の対比－」2018年度生活経済学会関東部会

謝辞

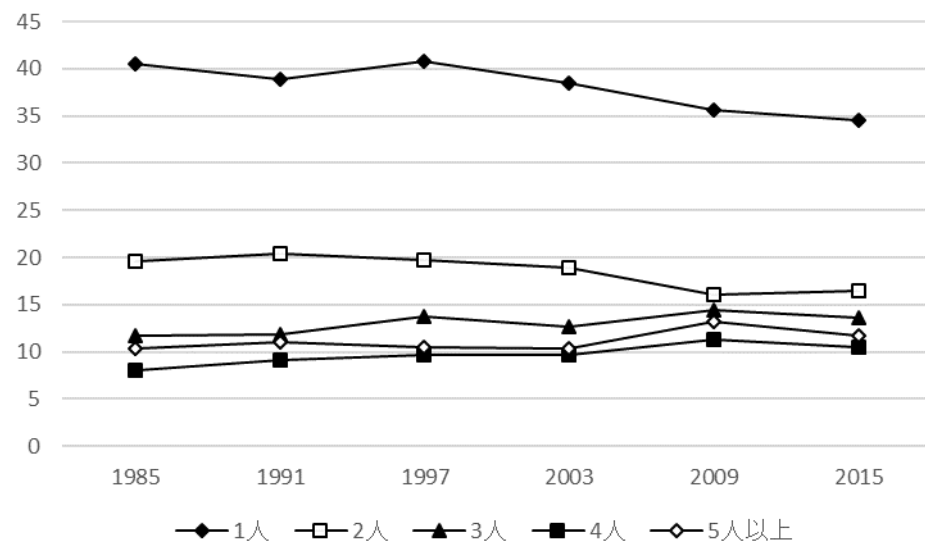
本稿の分析結果は、厚生労働省「平成国民生活基礎調査」の調査票情報を筆者が独自集計したものである。調査票情報の提供においてご協力頂いた関係者各位に深く御礼申し上げます。

図1 年齢階級別再分配前後の相対的貧困率の推移



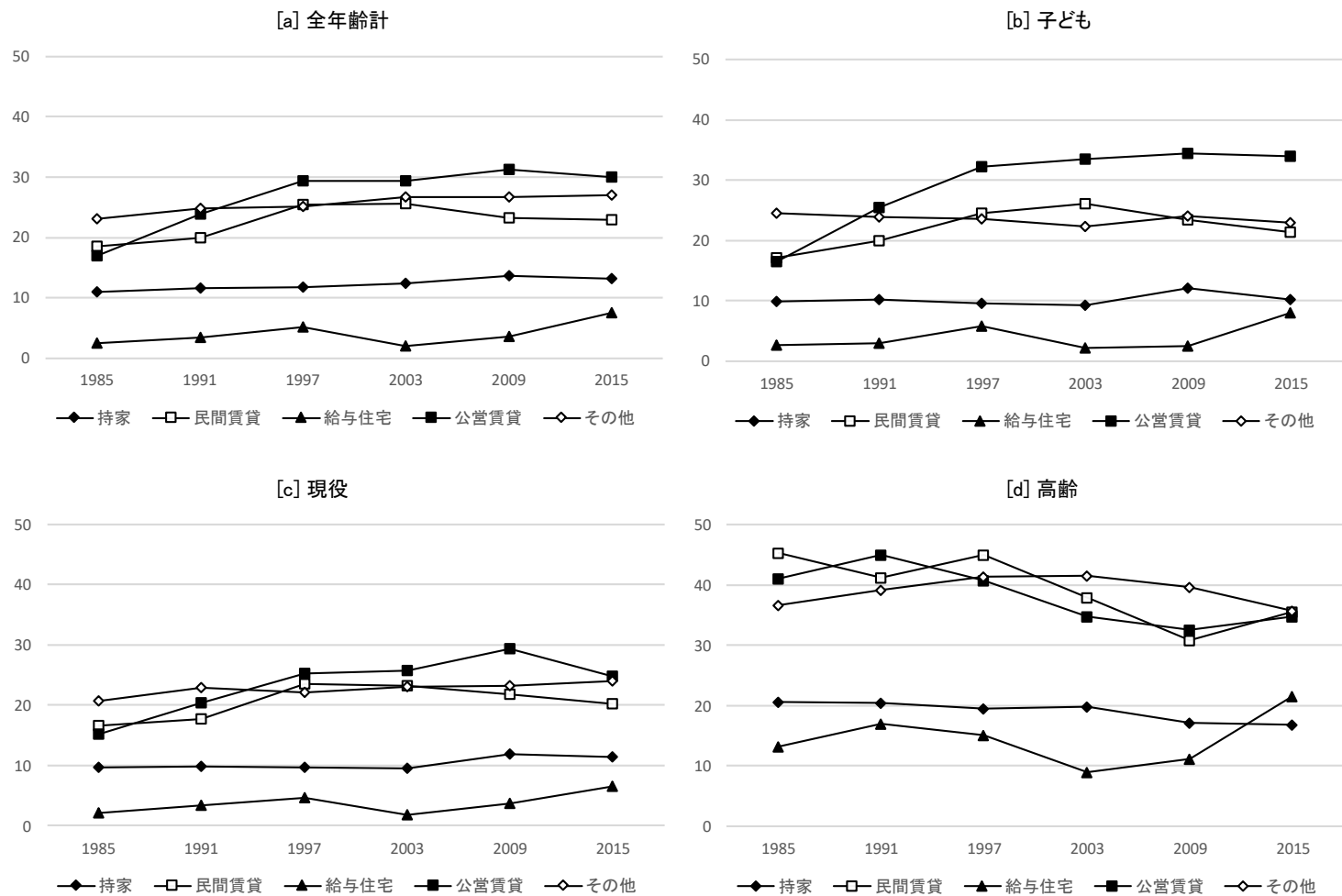
出所：筆者推計。

図2 世帯人数別相対的貧困率の推移



出所：筆者推計。

図3 住居形態別年齢階級別相対的貧困率の推移



出所：筆者推計。

附表

表1 年齢階級別

	可処分所得						当初所得						変化率					
	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015
10歳未満	10.5	12.9	14.4	14.0	15.3	12.4	7.6	10.7	13.0	11.8	15.4	11.9	-37.3	-20.0	-11.5	-18.2	0.6	-4.4
10歳代	11.5	13.2	13.9	14.2	17.1	16.0	9.4	12.2	13.7	14.4	18.9	17.1	-22.2	-8.2	-1.8	1.9	9.2	6.1
20歳代	9.2	10.8	13.7	13.6	15.1	15.2	7.6	9.2	13.0	12.5	15.6	15.6	-21.4	-17.4	-5.8	-8.7	3.2	2.9
30歳代	9.7	10.5	11.6	10.5	12.8	12.6	8.0	10.1	12.2	11.6	16.1	15.5	-21.5	-4.4	4.6	9.6	20.5	18.8
40歳代	9.5	10.4	10.1	10.6	13.6	11.9	7.6	9.6	10.8	12.2	18.0	16.3	-24.8	-8.5	5.9	13.0	24.5	26.9
50歳代	11.6	11.6	11.5	11.7	13.7	13.2	12.8	12.5	13.0	14.1	15.5	16.3	9.4	6.8	11.2	17.3	12.0	18.7
60歳代	18.6	18.2	18.5	17.3	16.1	15.7	32.0	38.5	43.2	49.2	45.4	43.8	41.7	52.7	57.2	64.8	64.6	64.2
70歳代	25.0	24.6	23.1	21.7	19.7	19.9	36.5	46.5	54.0	64.6	69.5	69.8	31.6	47.0	57.2	66.4	71.7	71.5
80歳代以上	21.4	25.1	25.9	27.2	23.4	24.0	29.2	38.1	46.3	58.8	62.3	67.1	26.8	34.2	44.2	53.8	62.5	64.2
総人口	12.0	13.5	14.6	14.9	16.0	15.7	12.6	16.8	21.3	26.9	32.0	33.1	4.6	19.9	31.4	44.5	49.9	52.6
(再掲)子ども	10.9	12.8	13.4	13.6	15.7	13.9	8.4	11.2	12.6	12.7	16.6	14.2	-29.7	-13.9	-6.6	-7.2	5.5	1.8
(再掲)現役	10.6	11.6	12.7	12.3	14.4	13.6	10.6	12.7	15.0	16.4	19.7	18.4	-0.6	8.7	15.3	25.1	27.0	25.9
(再掲)高齢	23.0	23.0	22.3	22.0	19.4	19.6	35.2	44.7	51.8	61.9	64.2	64.1	34.7	48.5	57.0	64.5	69.8	69.5

表2 年齢階級別(男性)

	可処分所得						当初所得						変化率					
	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015
10歳未満	10.7	12.7	14.0	14.2	15.6	12.5	7.9	10.5	12.7	12.1	16.4	11.8	-35.2	-21.4	-10.5	-17.3	4.5	-6.1
10歳代	11.9	13.2	14.1	15.2	17.8	16.6	9.7	12.4	13.8	15.2	19.8	17.3	-22.1	-6.4	-1.6	-0.1	10.4	3.8
20歳代	9.6	10.8	13.9	14.1	16.4	15.3	7.7	9.5	13.3	13.0	16.9	15.6	-24.3	-14.4	-4.1	-8.3	3.0	1.9
30歳代	8.9	9.9	10.8	9.7	12.1	11.7	7.3	9.2	10.8	11.2	15.4	14.8	-20.9	-7.0	0.3	13.2	21.2	20.6
40歳代	8.8	9.7	9.5	9.7	12.5	11.0	6.7	8.8	10.2	11.3	17.8	15.9	-31.4	-9.8	7.0	14.3	29.6	30.6
50歳代	9.7	9.8	9.2	10.8	12.9	11.6	9.1	8.6	8.7	11.5	13.8	13.9	-5.8	-13.9	-6.1	5.9	6.4	16.7
60歳代	14.9	15.3	16.4	15.1	15.3	15.2	28.6	33.8	38.4	44.0	39.6	38.0	47.9	54.7	57.2	65.7	61.5	60.1
70歳代	23.9	20.7	18.3	18.4	15.0	15.7	39.9	49.6	55.9	64.9	68.7	69.7	40.2	58.2	67.2	71.7	78.2	77.4
80歳代以上	21.3	26.6	25.1	23.6	16.6	19.3	30.3	44.5	51.1	64.6	65.9	69.0	29.4	40.2	51.0	63.4	74.8	72.1
総人口	11.1	12.3	13.2	13.6	14.6	14.1	11.4	15.3	19.3	24.8	30.1	30.7	2.6	19.6	31.7	45.0	51.4	53.9
(再掲)子ども	11.0	12.5	13.1	14.1	15.8	14.2	8.6	11.0	12.5	13.1	17.2	14.1	-28.8	-13.6	-5.1	-7.5	8.1	-0.2
(再掲)現役	9.8	10.8	11.7	11.6	14.1	12.8	9.1	11.0	12.9	14.5	18.0	16.6	-6.7	2.5	9.4	19.8	22.0	22.6
(再掲)高齢	20.8	19.8	19.1	18.4	15.0	16.3	36.6	46.2	52.9	62.1	63.8	62.5	43.0	57.1	63.9	70.3	76.5	74.0

表3 年齢階級別(女性)

	可処分所得						当初所得						変化率					
	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015
10歳未満	10.2	13.0	14.8	13.7	14.9	12.4	7.3	11.0	13.2	11.5	14.4	12.1	-39.7	-18.4	-12.4	-19.1	-3.6	-2.7
10歳代	11.2	13.2	13.8	13.1	16.5	15.4	9.1	12.0	13.6	13.6	17.9	16.9	-22.3	-10.1	-2.0	4.2	7.9	8.7
20歳代	8.8	10.9	13.5	13.1	13.8	15.0	7.4	9.0	12.6	12.0	14.3	15.6	-18.8	-20.2	-7.5	-9.1	3.6	3.8
30歳代	10.6	11.2	12.3	11.3	13.4	13.5	8.6	10.9	13.4	12.1	16.7	16.3	-22.0	-2.4	7.8	6.5	19.8	17.3
40歳代	10.1	11.1	10.7	11.6	14.6	12.7	8.4	10.3	11.3	13.1	18.2	16.6	-19.7	-7.3	4.8	11.8	20.0	23.7
50歳代	13.3	13.3	13.7	12.5	14.4	14.8	16.2	16.0	17.0	16.6	17.1	18.5	17.5	17.2	19.6	24.7	16.0	20.2
60歳代	21.7	20.7	20.4	19.3	16.8	16.2	34.7	42.6	47.6	53.8	50.6	49.1	37.5	51.3	57.2	64.1	66.7	67.0
70歳代	25.7	27.4	26.7	24.3	23.8	23.5	34.2	44.2	52.6	64.4	70.3	69.9	24.8	38.0	49.3	62.2	66.2	66.4
80歳代以上	21.4	24.2	26.3	29.1	27.1	27.0	28.6	34.6	43.8	55.6	60.2	65.9	25.2	30.0	40.0	47.8	55.0	59.1
総人口	12.8	14.6	15.9	16.1	17.3	17.1	13.7	18.2	23.1	28.8	33.7	35.2	6.1	20.1	31.2	44.0	48.7	51.5
(再掲)子ども	10.8	13.0	13.8	13.1	15.5	13.6	8.2	11.4	12.7	12.3	16.0	14.2	-30.7	-14.2	-8.3	-6.7	2.7	4.0
(再掲)現役	11.4	12.4	13.6	12.9	14.6	14.4	11.9	14.3	17.0	18.2	21.2	20.1	3.9	13.1	19.6	29.1	31.1	28.5
(再掲)高齢	24.4	25.3	24.6	24.7	22.8	22.3	34.2	43.6	50.9	61.7	64.5	65.4	28.6	41.9	51.6	60.0	64.6	65.9

表4 世帯人数別

	可処分所得						当初所得						変化率					
	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015
1人	40.5	38.8	40.8	38.5	35.6	34.6	48.1	48.8	53.6	63.0	63.1	63.7	15.7	20.4	23.8	38.8	43.6	45.6
2人	19.6	20.5	19.7	18.9	16.1	16.5	31.8	39.3	44.1	52.7	51.7	53.0	38.2	47.9	55.3	64.1	68.8	68.9
3人	11.7	11.9	13.7	12.7	14.4	13.6	12.7	15.2	19.8	21.3	26.4	26.2	7.9	21.6	30.9	40.6	45.6	48.1
4人	8.1	9.1	9.6	9.7	11.3	10.5	6.1	7.5	9.5	10.3	13.3	12.6	-33.9	-21.3	-1.7	5.7	15.3	16.5
5人以上	10.4	11.1	10.5	10.3	13.2	11.7	8.8	10.7	11.2	10.5	15.4	13.4	-18.2	-3.2	6.4	1.1	14.1	12.5
総人口	12.0	13.5	14.6	14.9	16.0	15.7	12.6	16.8	21.3	26.9	32.0	33.1	4.6	19.9	31.4	44.5	49.9	52.6

表5 住居形態別(全年齢)

	可処分所得						当初所得						変化率					
	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015
持家	11.0	11.6	11.7	12.4	13.6	13.2	12.0	16.1	19.7	26.3	31.5	32.5	8.3	27.9	40.5	53.0	56.9	59.3
民間賃貸	18.4	19.9	25.4	25.6	23.3	22.8	17.7	19.9	27.0	29.3	31.5	31.6	-4.1	0.2	5.9	12.7	25.9	27.7
給与住宅	2.4	3.4	5.2	2.0	3.5	7.5	1.8	2.6	3.7	2.0	3.0	7.1	-33.2	-34.3	-40.2	3.2	-19.2	-4.7
公営賃貸	16.9	23.8	29.4	29.4	31.3	30.0	15.7	24.1	34.7	40.4	50.0	52.3	-7.8	1.5	15.4	27.2	37.4	42.6
その他	23.1	24.9	25.1	26.7	26.8	27.0	24.6	25.0	28.8	36.3	36.2	38.2	6.0	0.4	12.8	26.4	26.2	29.3
総人口	12.0	13.5	14.6	14.9	16.0	15.7	12.6	16.8	21.3	26.9	32.0	33.1	4.6	19.9	31.4	44.5	49.9	52.6

表6 住居形態別(18歳未満)

	可処分所得						当初所得						変化率					
	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015
持家	9.9	10.2	9.6	9.2	12.1	10.1	7.6	9.3	9.5	9.2	13.2	10.4	-30.8	-8.8	-1.3	-0.6	8.1	3.0
民間賃貸	17.2	19.9	24.5	26.1	23.3	21.3	13.8	16.7	21.8	22.6	24.0	21.1	-24.6	-18.9	-12.3	-15.5	2.8	-1.2
給与住宅	2.6	3.0	5.8	2.1	2.5	8.0	1.4	1.6	4.2	2.0	2.4	6.5	-85.2	-81.6	-37.1	-5.6	-3.3	-24.4
公営賃貸	16.5	25.4	32.3	33.6	34.4	34.0	12.6	21.0	28.4	29.5	35.2	36.9	-31.4	-21.1	-13.8	-13.6	2.3	7.9
その他	24.6	23.9	23.6	22.3	24.1	22.9	22.1	20.6	22.3	22.8	24.6	22.5	-11.2	-16.0	-5.7	2.1	2.2	-2.1
18歳未満人口	10.8	13.0	13.8	13.1	15.5	13.6	8.2	11.4	12.7	12.3	16.0	14.2	-30.7	-14.2	-8.3	-6.7	2.7	4.0

表7 住居形態別(18-64歳)

	可処分所得						当初所得						変化率					
	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015
持家	9.6	9.8	9.7	9.5	11.8	11.3	9.9	11.8	13.0	14.9	18.1	16.8	3.2	16.7	25.3	36.2	34.5	32.6
民間賃貸	16.6	17.7	23.5	23.2	21.7	20.2	15.3	16.2	22.8	22.5	24.1	22.6	-8.9	-8.9	-3.2	-2.8	9.7	10.8
給与住宅	2.1	3.4	4.6	1.7	3.7	6.6	1.6	2.5	2.8	1.7	2.9	6.4	-32.1	-35.7	-63.1	-0.1	-30.2	-2.9
公営賃貸	15.2	20.4	25.3	25.7	29.4	24.8	13.4	19.5	25.0	27.9	35.0	32.2	-13.9	-4.8	-1.2	7.9	15.8	23.1
その他	20.6	22.9	22.1	23.0	23.2	24.1	21.7	21.1	22.4	27.0	27.0	24.9	5.0	-8.3	1.2	14.7	14.0	3.5
18-64歳人口	11.4	12.4	13.6	12.9	14.6	14.4	11.9	14.3	17.0	18.2	21.2	20.1	3.9	13.1	19.6	29.1	31.1	28.5

表8 住居形態別(65歳以上)

	可処分所得						当初所得						変化率					
	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015
持家	20.6	20.5	19.6	19.9	17.1	16.8	31.8	41.6	48.3	59.0	61.7	61.2	35.4	50.7	59.4	66.3	72.3	72.5
民間賃貸	45.4	41.3	45.0	37.9	30.8	35.6	64.7	67.0	78.9	80.8	77.9	81.0	29.8	38.4	43.0	53.0	60.5	56.0
給与住宅	13.3	17.0	15.1	9.0	11.2	21.6	24.3	27.2	23.4	15.2	13.8	28.1	45.4	37.6	35.7	41.1	19.1	23.1
公営賃貸	41.2	45.0	40.8	34.8	32.6	34.8	65.8	74.3	82.0	86.8	81.9	83.9	37.4	39.4	50.2	59.9	60.2	58.5
その他	36.7	39.2	41.4	41.6	39.6	35.8	51.5	59.5	69.4	77.4	76.8	75.4	28.8	34.1	40.2	46.3	48.4	52.6
65歳以上人口	24.4	25.3	24.6	24.7	22.8	22.3	34.2	43.6	50.9	61.7	64.5	65.4	28.6	41.9	51.6	60.0	64.6	65.9

表9 生活意識

	可処分所得						当初所得						変化率					
	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015	1985	1991	1997	2003	2009	2015
大変苦しい	31.8	36.1	28.4	29.4	28.5	28.1	31.1	36.9	30.9	36.2	40.2	42.1	-2.4	2.2	8.0	18.8	29.1	33.2
やや苦しい	16.8	20.7	15.7	14.5	14.5	16.1	17.1	23.5	22.3	26.0	31.7	34.9	1.7	11.9	29.7	44.3	54.3	53.9
普通	7.4	8.8	8.6	8.1	9.2	9.1	8.3	12.8	17.4	23.7	28.2	28.4	10.6	30.8	50.3	65.8	67.3	67.9
ややゆとりがある	2.3	3.0	3.4	1.9	5.1	4.6	3.4	6.4	9.0	11.7	15.0	13.3	32.6	53.6	61.9	83.8	66.3	65.8
大変ゆとりがある	0.6	1.7	2.1	2.8	5.0	7.1	2.1	4.3	7.6	7.4	10.8	15.4	73.0	59.8	72.7	61.9	54.0	53.9
総人口	12.0	13.5	14.6	14.9	16.0	15.7	12.6	16.8	21.3	26.9	32.0	33.1	4.6	19.9	31.4	44.5	49.9	52.6

注：変化率＝(当初所得の貧困率－可処分所得の貧困率)／当初所得の貧困率で計算している。

出所：筆者推計。

